E 18　単身赴任者のストレス

信州大教育　宮崎英子

目的　転勤者の23.5%が単身赴任であるという推計もあり、転勤拒否権を認める企業が現われたとはいっても、それはサラリーマンにとって厳しい踏み絵にもなりかねない。わが国の雇用形態の特徴，教育・住宅問題など考え合わせると、単身赴任は今後増加すると予測される。本報告は単身赴任というイベントが単身赴任者に及ぼす影響を単身赴任経験者との比較において、4つの観点（精神生活，生活行動，家族との人間関係，経済生活）からとらえる。そして、単身赴任への適応状態を類型化し、ストレス因子をさぐる。

方法　単身赴任者を①有配偶者　②雇用者であり、転勤によって自らの生殖家族から離れて単身居住する者　③その単身の生活自体が自分の固有の生活根拠であり、家族の元に帰る回数は週1回以下である　と定義して、この条件を満たす170人と比較群としての単身赴任経験者185人を対象とした。留置法であり、再訪の際、面接を行なって記入内容のチェックをした。調査時期は1981年7月～10月。有効票は単身赴任者139，単身赴任経験者146。

結果　単身赴任が及ぼす主たる影響は①精神的な面では孤独感を訴える者が多く、単身赴任経過年数、帰宅回数と相関がみられる　②生活行動面では生活が不規則であることが指摘される　③家族との人間関係では子どもとの触れあいのなさが問題とされ、妻が「ほとんどこない」のは52.4%である　④経済生活では二重生活のため、収入に対する満足度が低い。単身生活をつらいと評価しているのは58.3%であり，単身赴任経験者の75.4%は現在の生活を赴任時と比較して、楽しいと評価している。単身赴任者を適応型，中間型，不適応型に類型化して、単身赴任におけるストレス因子をとらえた。